

学校における「校務事務の効率化」と「校務分掌の効率化」の調査研究

1. 事業の実施報告

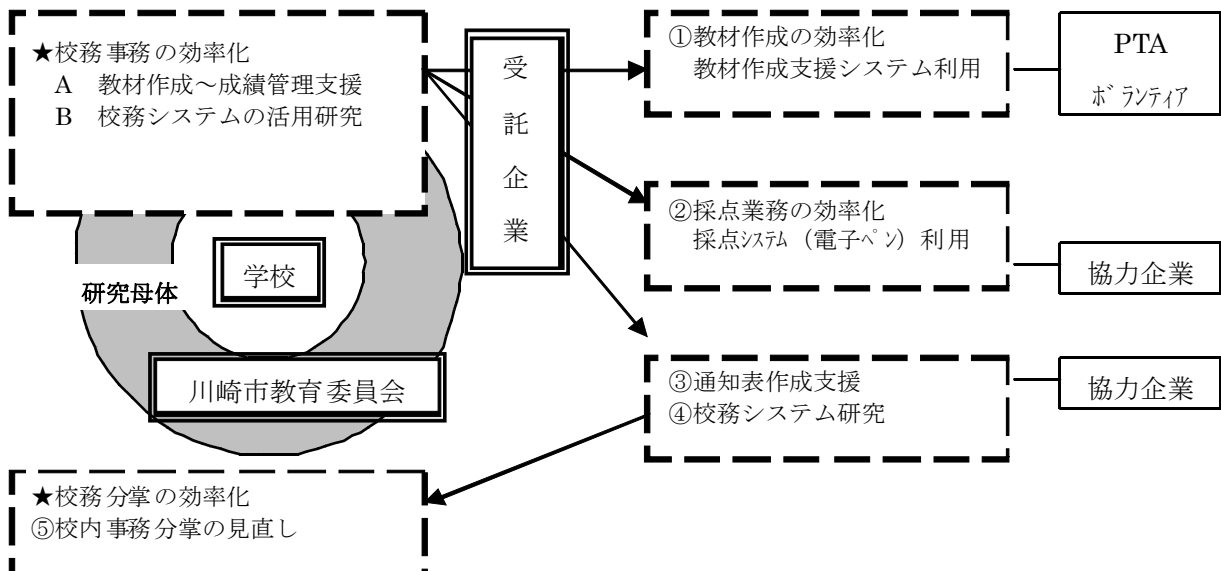
(1) 調査研究のねらい

学校業務の効率化の推進は、教師が本来の職務に専念できることを保証することであり、不登校やいじめ問題などの喫緊の教育課題への対応だけでなく、児童生徒の学力を高めることにつながる。このような状況をふまえ、本事業では、組織的・機動的な学校運営が行われ、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、心身ともに健康な状態で児童生徒の指導に当たり、それに伴い教育活動の質を向上することができるよう調査研究を行い、展開方法を検証する。

(2) 事業の実施状況

ア 調査研究の具体的内容とその方法

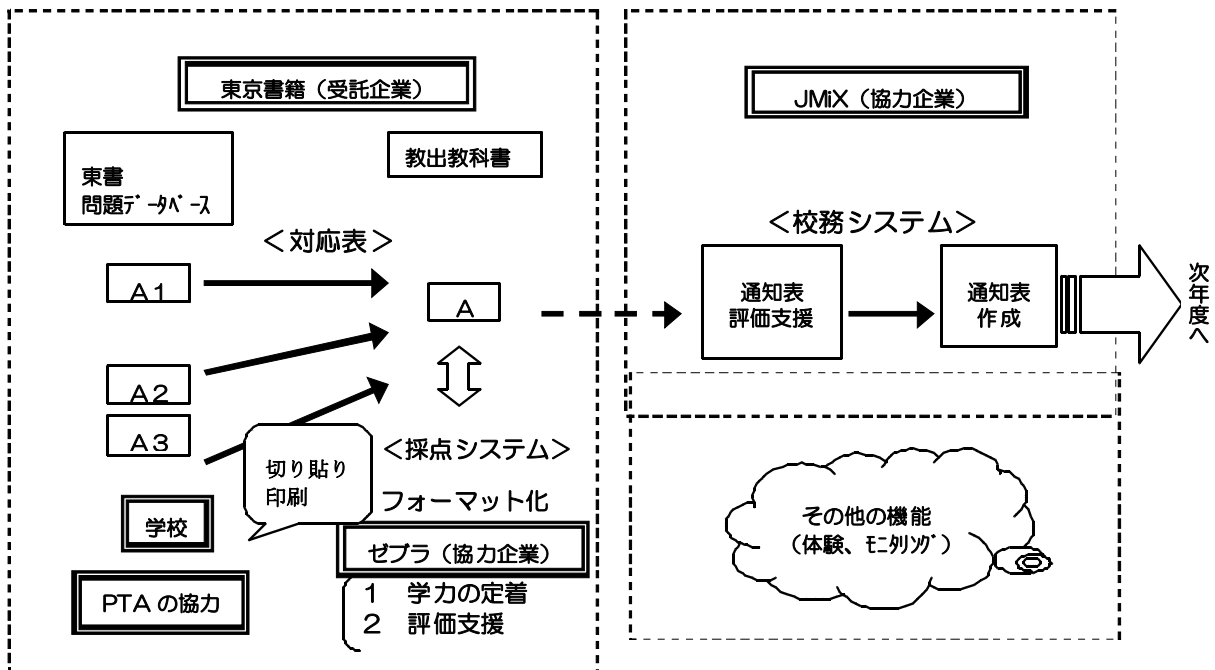
校務事務の改善モデル校を設置し、学校における「★校務事務の効率化」と「★校務分掌の効率化」を2つの柱とする。そのうち「★校務事務の効率化」については、企業の協力を得て①教材作成の効率化、②採点業務の効率化、の一連の流れの中で成績管理支援ツールの実証研究を行うとともに、①、②から連なる③通知表作成支援、④校務システムが校内でどこまで活用できるかを実践研究する。また、校務システムの活用から⑤校務分掌の見直しについても再度検証する。



イ 事業の取り組み状況

月日	活動内容
～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題データベース（算数）及び電子ペンを利用した実証研究案を検討 ・ 成績管理他の校務システムの実証研究案を検討 ・ モデル実施校の選定
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力企業との事業展開確認、事業実施に伴う契約締結 ・ モデル校における説明会及び研修会の開催 ・ 事業を展開していく上での課題抽出
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各ソフト等のインストール、環境整備
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期実証の進め方についての検討→研究の基本路線イメージの確定 ・ モデル校における第2回研修会（システムの利用法等）の開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各ツール導入後の課題整理と解決策の検討 ・ 基本路線イメージ確定に伴う最終的な事業の目標（到達点）の調整
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル校における第3回研修会（システムの利用法等）の開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間まとめ及び今後の見通しの検討
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証研究にかかるヒアリング・アンケート案の作成
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校務用PC設置等、環境整備→本格的な業務の電子化の実証研究を開始 ・ 事業検証に連なるヒアリング及びアンケートの確定
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング及びアンケートの実施
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング及びアンケート結果を踏まえ、事業成果の効果測定、報告作成 ・ 次年度の展開について継続検討

<本事業の基本路線イメージ>



2. 調査研究の成果（実施による効果）

本調査研究の成果としては、学校における業務効率化を進める上での「1 課題整理」をし、「2 効率化のための見えてきた可能性」を考察し、いくつかの電子ツールを利用することで「3 目に見える実績効果」を得られたことである。

以下に、各項目別に簡潔に報告する。

1. 課題整理

事業を進めていく上での学校における教職員からの聞き取り、実証研究のためのヒアリング・アンケート結果より次の3つの課題があることがわかった。

① 教職員の多忙感の問題

多忙な教員の現実が改めてはっきりするとともに、ICTを活用する場面は多いにもかかわらず、教職員の間では、そのことと業務効率化への期待感に大きな開きがあるようである。また、今回の調査研究の取り組みを通じて、ICTを積極的に活用して多忙解消を目指している教職員がいる一方で、ICTの活用や情報化への取り組み自体が多忙を引き起こしていると感じる教職員がいた。

まずは、多忙の解消の前に多忙感の解消が必要ではないだろうか。このことは、（管理職アンケート）による「多忙感の解消を目指すべき」という指摘からも察することができる。

② ICT環境の問題

実証の途中で校務用PCが増設され、教員1人1台のPC配置が準備できた。機器がすべてそろわないと全体の仕事が進まない、という声もあり、ICTの活用や情報化への取り組みによる業務効率化を目指す際、まずはハード面での環境整備が急務であることが判明した。

③ ソフトウェア・システムの問題

取り組みにおいて、問題データベースの活用、採点システムの活用、校務システムの活用、といった個々の電子ツールを活用したことについての評価と、それらを同時に活用した際の全体としての評価とに大きな開きがあった。個々のシステムを活用した業務効率化の取り組みが、連携させたときに必ずしも全体としての業務の効率化につながっていないものと考えられる。また、上述の①の負担感とも関わるが、システムを導入した後、それを活用する教職員が少しずつ慣れることと、教職員にとってよりよいシステム作り（変化）を絶えず追求していくことが重要と考えられる。

2. 見えてきた可能性

本事業を展開する上で企業のツールを使用したことが一つの特色であるが、個々のツールについてそれぞれ以下の可能性が考えられる。

① 問題データベース

採点業務との連動の可能性、各分野別・各観点別に、予習→例題→実力テスト→復習の流れの中で各ケースに応じて活用する便利性的がある。

② 採点システム

個々の教科・単元ごとの観点別成績集計につながる可能性が考えられる。

③ 校務システム

日々の学習記録と情報の共有化、多角的視点による評価と教師の授業力育成などの可能性が考えられる。

また、業務効率化を進めていく上、教職員の声を聞き取り、調査研究に反映させていくことが今後のシステム構築において多くの可能性を秘めていることが改めて認識された。

現行の校務はすべてがICTの活用により処理されているものではなく、ICTの活用によって効率化できる業務とできない業務とがある。また、現行の校務の進め方を容易に変えることのできない教職員の姿もある。そこで、現行の校務の進め方に即した、より有効で効果的な校務システムの構築は、現場教職員の生の声を聞き、教職員が業務を処理する中で何を求めているのか、何に期待しているのか、を明確化し、現行の業務体系と共存できる形でシステムに反映していくことを今後も追及していくことになる。

具体的には、まず今年度の取り組みの中で、「校務用PC同士でのデータのやりとりや教材・文書などの学校財産を職員間で共有できるサーバがほしい」という声が教職員からあがっている。また、情報共有により、「評価データの電子化から児童に関わる教職員の評価を共有化することで、多面的評価を実現するとともに、評価の信頼性を高め、個々に応じた指導及び支援を可能にする。さらに、データの共有化により、個々の児童について6年間の継続的な指導及び支援を実現することも可能である。」といった積極的な提案もある。

校務の効率化で重要な要素の1つとして、まず、情報伝達の効率化・コミュニケーションの問題・コミュニケーションツールとしてのICT活用が今後の展開の柱となると考えられる。

3. 効率化の実績

本事業を展開する上で使用した個々のツールについて、今回は実証が短期間であったにもかかわらず、時間の短縮など効果が定量的に目に見えた部分もあった。

① 問題データベース

- ・繰り返し学習のプリントが必要なとき使える。
- ・前学年までの復習や子どものレベルに合った問題の作成が可能となった。
- ・プリントを共有して学年や部会ごとにすぐ使えるようになった。

② 採点システム

- ・作業時間の短縮を図ることができた。

③ 校務システム

- ・備忘録等への手書き作業時間の短縮を図ることができた。
- ・成績処理及び通知表作成の作業時間を短縮することができた。
- ・子ども一人一人の個性的な学びの育ちに対応できるきめ細やかさについて、通知表に反映させることができた。

3. 今後の取組予定

次年度以降の取り組みについては、小学校1校及び中学校1校で引き続きICT活用に伴う校務の効率化の調査研究を進めていく。その際、今年度の取り組みにより抽出された課題や新たな可能性を加味し、すでに市内全校に既設のネットワークと連動した形でより現実的なシス

テムを調査研究していくこととなる。また、ICT活用のほか、学校業務効率化については本市内においてもこれまで独自に検討を重ねてきており、教職員の本務と周辺業務の見極め、教職員の負担感軽減の方策検討、など、多岐にわたって関係部署と学校とで連携して、引き続き調査研究を進めていく予定である。

最後に、今回の実証では検証結果の定量的・数値的な効果測定は十分にできなかったが、本来は「効率化」を調査研究していく上で、勤務時間の縮減、費用の削減等、数値化できる効果測定結果がほしいところである。学校教育の現場においては、効果測定を数値化することが難しい上、数値化すること自体が好ましくないという場面も考えられる。そのため、校務の必要性からまず検討し、その校務がICT活用によって定量的・数値的な効果が可能なものかどうかを分別した上で、調査研究に活かしていく予定である。